

## 吉田税務署管内青色申告会会長賞

### 「日本社会における税」

安芸高田市立甲田中学校三年 山縣 賢伸

日本では、国民の幅広い層から徴収された「税金」が、公共インフラや私たちが通っている学校の維持費に使われている。

令和元年十月に税金の大半を占める消費税が10%になった。二十代から三十代半ばの人たちからは多くの不満の声が聞こえてきた。

SNSでもその話でもちきりだった。「政府は国民の気持ちなんて知らない」などという言葉も見られた。

「税金は悪なのか」私はそう思った。一九九〇年代から続く「平成不況」に陥っていた日本は、「低所得」「低金利」の経済不況で、生活の維持もままならない状況にあったのだ。そのような状況の中で、税率が上昇したのだから、「溜まったもんじゃない」と感じた。

私はそのことを知ってから、「減税」のスローガンを掲げて政治を評価する人たちの話を聞くようになった。彼らは、「税がなくても日本は生きていける」などの言葉を上げていた。

私もそう思っていた。「国は税金以外の収入があるのだから、それで税金をまかなえるのでは?」などと安易な考えをもって、自分の中では完結していたのだった。

そのような気持ちで、今年七月十一日の租税教室に参加した。正直、あまり期待していなかった。だが、話を聞いていくと、国家には借金が存在していることが分かった。

「国債」である。私はこの存在を知らなかった。日本銀行が所有するこの借金はいずれ国庫に返済しなければならず、そのお金を国民の税の一部から取っているのだ。それならば、税を廃止してしまうのは自分の首を絞めているのと同じではないかと考えた。しかし、税率を上げすぎると、国民の負担が増え、苦しんでしまう。だから、私は、現状の維持を希望している。税は悪ではなく、国民の生活を支え、日本の未来を作っていくためにも必要不可欠なものなのだと思うようになった。

この税の問題について正解はないと思う。北欧諸国は税率を二十%程にしているが、国家が破綻したりしていない。

むしろ、国民へしっかりと公共サービスを受けさせることが可能になっているからだ。日本も、税金を国民に還元していくことで暮らしが安定し、住みよい町になることを強く願っている。